事例No.	3122
公表年度	R6
団体の属性	都道府県
団体名	静岡県

事例区分	行政改革

タグ	・（行政改革）業務の効率化 ・RPA

事例種類	人材マネジメント

事例内容・タイトル

静岡県の定員管理について

出典

令和6年度地方公共団体定員管理研究会（第2回）

静岡県の定員管理について



静岡県イメージキャラクター
「ふじっぴー」

令和６年11月22日

静岡県経営管理部人事課

これまでの定員管理の状況

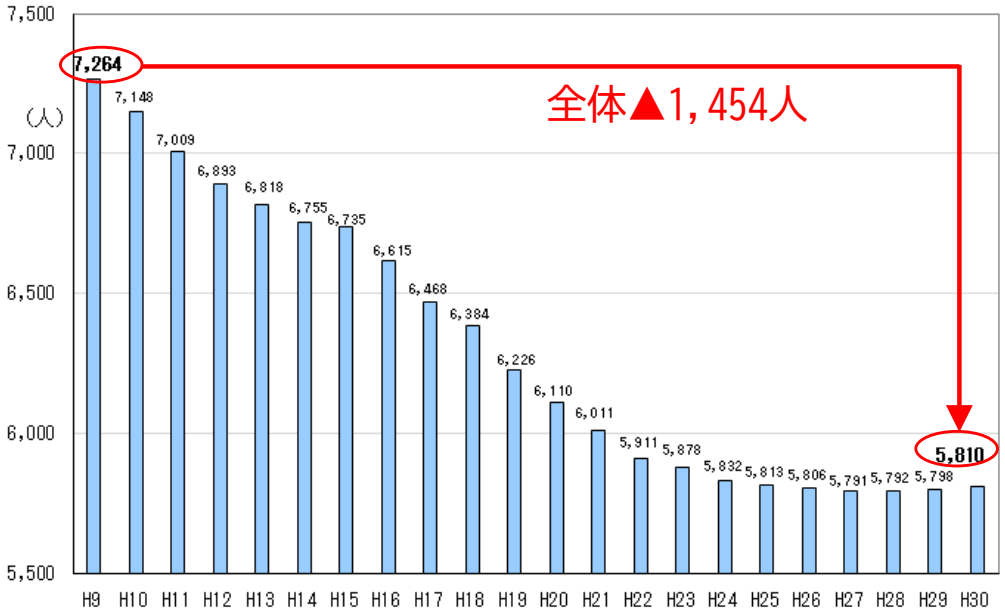
・平成10年度以降、5次にわたる定員管理計画に基づき、事務の集中化やアウトソーシング等の手法を通じて、行政の生産性向上を図ることにより、平成10年度から平成30年度までの間に累計で1,454人の職員削減を進めた。
・職員削減の結果、職員数は、平成9年度の7,264人から平成30年度には5,810人となった。（20.0%削減）

＜定員管理計画の推移＞

（単位：人）

計画等		県定員管理計画	行財政改革大綱	行財政改革大綱実施計画（集中改革プラン）	行財政改革大綱	行財政改革大綱 H29 定数削減から総労働時間に指標を変更	累計
	期間	H10～H14	H15～H17	H18～H22	H23～H26	（H27～H30）	H10～H30
	目標	▲５００	▲２５０	▲５００	▲１００	（▲１００）	▲１，４５０
内訳（職員数の増減）	実績	▲５０９	▲２８７	▲５５７	▲１０５	（＋４）	▲１，４５４
	基礎自治体への権限移譲	－	▲１０１	▲１８８	▲１７	▲１９	▲３２５
	業務委託等（アウトソーシング）	▲８６	▲２２	▲９１	▲９	▲３	▲２１１
	業務の効率化（組織体制の見直し）	▲４６０	▲６６	▲２０１	▲７０	▲１６	▲８１３
	行政需要の増減	＋６５	▲８８	▲４５	▲２	＋６７	▲３
	その他（非常勤化等）	▲２８	▲１０	▲３２	▲７	▲２５	▲１０２
備考			H17.4 静岡市 政令市移行	H19.4 浜松市 政令市移行			

＜職員数の推移＞



定員管理に係る指標の見直し

定員管理の目標指標である「職員数削減」について、**平成29年度から「総労働時間」に指標を変更した。**

●背景

計画に基づき職員数の削減に取り組んできた一方、年間の時間外勤務は右肩上がりの状況にあり、必ずしも行政コストの縮減につながっていないことに加え、安全衛生の観点から配慮が必要な状況が生じていた。

年度		H23	H24	H25	H26	H27
計画		目標▲100人				［目標▲100人］
時間外勤務	１人あたりの時間外勤務時間数(時間/年)	164.4	163.1	178.8	189.1	193.5
	360h超職員数	752人	762人	912人	961人	1,020人
職員定数削減の推移		▲33人	▲46人	▲19人	▲7人	▲15人
		▲105人				

●指標の見直し

生産性向上の観点から、職員数ではなく、組織としてのトータルの労働時間を抑制するため、行財政改革の成果を示す指標について、以下のとおり指標を見直した。

新指標(H28実績から)	目標	考え方
総労働時間（職員数×所定労働時間＋時間外）	**前年度以下に抑制**	定員削減を進めた結果、時間外勤務が増加し、トータルの労働時間が増加傾向にある現状の改善を目指す。

直近の職員数と総労働時間の推移

（単位：時間）

年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６
職員数	6,645人	※1 7,247人	7,221人	7,215人	7,214人	7,075人
正規職員（一般行政部門）	5,671人	5,687人	5,709人	5,721人	5,689人	5,675人
非正規職員	974人	1,560人	1,512人	1,494人	1,525人	※2 1,400人
時間外勤務	992,196	972,206	1,102,971	1,168,655	1,098,914	―
総労働時間	13,247,810	13,522,710	13,791,508	13,973,042	13,891,015	―
対前年度比	＋1.0%	＋2.1%	＋2.0%	＋1.3%	▲0.6%	―
備考	ラグビーW杯の開催	新型コロナウイルス対策本格化	東京オリ・パラ大会の開催			

※１　Ｒ２の職員数の増の要因
【正規】文化財保護行政の教育委員会から移管
【非正規】会計年度任用制度の開始（臨時職員からの任用換え（人工数から職員数へ変更）ほか）、
新型コロナウイルス対応（困窮学生の採用）、農林環境専門職大学開学（非常勤講師の採用）
※２　令和６年度の非正規職員数は、R6.4.1からR6.11.1までに任用した職員の人数

参考指標の活用状況等

指標	活用方法	職員数の比較　※			特徴等
		試算職員数	H30実職員数	差引	
定員モデル	・部門毎の人数を他県と比較する場合のツールとして活用	5,525	5,621	＋96	・すべての変数について、将来予測を立てることが困難
定員回帰指標	・類似の人口規模の県と比較する場合のツールとして活用	5,386	5,621	＋235	・人口減少の中でその影響を反映させることができる。 ・指標が少なく、あくまで参考的な指標である。

※第10次定員モデルに基づく試算職員数との比較

今後の方向性等について

・静岡県では、多様化する行政需要に対応するため、事務の集中化やアウトソーシング等の手法を通じて、行政の生産性向上に努めてきた。
・引き続き、短期的には「総労働時間の前年度以下」を目標として、非正規職員を含めた全職員の総労働時間の管理を行っていく。
・また、今後見込まれる社会情勢の変化を見据え、将来の人口規模や行政サービスの充実等を踏まえた組織体制とするため、既存業務の進め方を見直すことで、中長期的な視点による定員の適正化を図っていく。

●適正化に向けた取組

・「官民連携」と「デジタル化」を軸に行財政改革を推進
・職員の年齢構成や退職の状況を踏まえた計画的な採用
・計画的な職員配置（優先度をつけた職員配置の徹底）

（参考）非正規職員の配置状況

●主な配置先・業務内容等

業務の種類	業務内容
事務補助	各所属における窓口業務、調査・集計業務等
研究補助	試験研究機関における研究補助（飼料管理、農作物栽培管理等）
県税徴収	各財務事務所における県税の賦課徴収業務
支援・指導員	消費者相談、生活保護就労支援、保育施設巡回指導、訓練施設指導員ほか
用地取得	公共工事用地取得事務
運転手	公用車の運転業務

（参考）AI・RPA活用の取組

●生成AIの利用促進

・令和5年6月にガイドラインを策定し、職員が業務に生成AIを活用できる環境を整備
・用途として、「①検索」「②発案」「③要約」に利用されているものの、
「行政の専門用語を含んだ質問に対応できない」「本県独自の規程や運用等を踏まえた回答ができない」などの課題が判明

⇒令和6年度に、本県独自の規程や手引きを読み込ませた
「本県カスタマイズ」を施した生成AIツールを導入

●RPAの導入

・平成30年度にRPA導入後、令和5年度末までに76事業に活用している。
・「①データ入力・転記」「②他ファイルからのデータ取得」「③データチェック・加工」に利用
・RPA導入による年間の業務削減時間は3,114時間
＜主なRPA導入業務＞
「入札参加資格審査」「公文書開示請求受付」「船舶荷台情報の管理」「福祉施設情報の管理」

●今後の方向性等

・生成AI・RPAは、現時点では、直接的に職員の削減にはつながっていないものの、業務の効率化には一定の成果を上げている。
・引き続き、**積極的な生成AI・RPAの活用による行政事務の効率化を進めていく**。